

請第1号



物価上昇に見合う年金引き上げを求める請願

請願者 全日本年金者組合柏崎支部

支部長 飯田 耕平 ㊟

柏崎市穂波町10番7号

紹介議員 持田 繁義 ㊟

2026年2月19日

柏崎市議会議長 阿部 基 様

物価上昇に見合う年金引き上げを求める請願

1 請願趣旨

いま、年金生活者は、異常な円安と物価高騰が続くなかで苦しい生活を強いられています。総務省の発表では、2025年消費者物価指数は、1年前比べても総合3.1%、食料6.7%も上昇し、お米の値段も高値で推移しています。

厚生労働省は、2026年4月の年金額を、物価が3.2%あがったにもかかわらず、国民年金はプラス1.9%、厚生年金は2.0%で改定しました。年金は物価にも賃金にも追いつかない改定が続き、2013年からの14年間で物価は17.2%上昇しましたが、年金は7.3%しか上がらず、実質1割近くも目減りしました。この間、消費税は5%から10%へと2倍になり、介護保険料や利用料、医療保険料や窓口負担がアップされ、可処分所得は大きく目減りしています。また、年金の男女格差、女性の低年金が大きな課題となっています。さらに、年金減額は2057年度までに2割も減り続けるとされ、現役世代が受け取る年金額がいまより低下するため、現役世代、若い世代の公的年金制度への不安や不信につながっています。

柏崎市の厚生・国民年金受給者数は、2012年47,816人から25年51,779人と約4千人増え、受給総額も335億円から364億円と29億円増えました。しかし、1人当たりの老齢基礎年金額は70.1万円から70.3万円とわずかに増えたにすぎません。とりわけ厚生年金は、年額73.5万円から65.0万円と8.5万円も大幅に減っています。

高齢者世帯に支給される年金のほとんどは地域の消費にまわされます。年金減額は購買力の減退につながり、その分地域経済の冷え込みに直結します。住民税や介護保険料、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料の納付額にも連動します。また、年金減額は、若い世代の年金額の低下につながり、公的年金制度への不信につながりかねません。

私たちの願いはただひとつ、物価に見合う年金制度の改善です。先の国会で年金改革法が成立しましたが、年金改善は4年後に先送りとなりました。現在の物価高騰による厳しい年金生活の改善には間に合いません。異常な物価高が続くいま、直ちに物価上昇に見合う年金額引き上げが、高齢者の生活安定と地域活性化につながります。

以上、下記事項について地方自治法99条に基づいて、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣に意見書を送付されるようお願いします。

2 請願事項

- (1) 物価上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額を改善すること。
- (2) 若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように年金制度の改善を図ること。

以上